



産業成長戦略（林業分野）の第2期計画

【全体概要】

目 次

- 第2期高知県産業振興計画の策定方針等（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 産業成長戦略（林業分野）の推進によって実現を目指す本県産業の姿（案）・・・別紙
- 産業成長戦略（林業分野）の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 平成24年度当初予算のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2期高知県産業振興計画の策定方針等（案）

1 第2期計画の特徴等

- 計画の期間は、平成24年度から平成27年度までの4年間とする。
- 県民の皆様と成功イメージを共有するため、「目指すべき将来像（10年後）」と計画全体を貫く「目標」、テーマごとの「4年後の姿」、「10年後の姿」を明確に掲げる。

2 第2期計画の策定方針

第2期計画では、県経済全体の底上げに向けて、腰を据えて継続的な取り組みを行うとともに、より高いレベルを目指して挑戦していくために、次の方針により策定する。

- 第1期計画の取り組みによって、見えてきた乗り越えるべき課題や残された課題に対応する。
- 各施策、各事業において、可能な限り、アウトカム目標を設定する。
- 次の3つの視点をもって、計画をさらに進化させ、推進する。

① 「これまでの取り組みを定着させ、更なる成長・発展を図る」

産業振興計画の取り組みの経済効果を県全体により波及させていくことができるように、動き出した数々の事業を定着、成長、発展させていく。

② 「より大きな動き、大きな産業を目指す」

本県産業が長期にわたって成長、発展し続ける礎を築いていくことができるよう、県内企業の投資誘発、企業誘致とともに、防災や新エネルギーなど、将来に大きな可能性を秘めている分野に思い切って挑戦し、より大きな動き、大きな産業を目指していく。

③ 「地域地域で産業振興に取り組む実践者を広げる」

地域アクションプランのさらなる推進や、中山間対策の抜本強化などによって、より多くの県民の皆様が産業振興計画に参画いただき、その経済波及効果を県内の各地域地域にもたらしていく。

3 その他、第1期からの変更点（計画の構成等）

<総論>

- ① 第1期計画の総括（主な成果、乗り越えるべき課題等）を総論部分に記載する。
→必要な施策は、線表に反映
- ② 「改革のための基本方向」を新たなSWOT分析に基づき、現在の3つの基本方向から次の5つに整理する。

《第1期計画》

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間連携の強化
- 3 足腰を固め、新分野へ進出

※「産業人材の育成」を新たに基本方向として定め推進する

《第2期計画》

- 1 足下を固め、活力ある県外市場に打って出る
- 2 産業間の連携を強化する
- 3 足腰を強め、地力を高める
- 4 新たな産業づくりに挑戦する
- 5 産業人材を育てる

<産業成長戦略>

③各分野ごとの戦略の「全体概要図」に、新たに「概要説明」を追加する。

④連携テーマを、現在の7テーマから次の5テーマに整理する。

《第1期計画》	《第2期計画》
1 地産地消・地産外商戦略	<u>1 地産地消・地産外商戦略の展開</u>
2 ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用	⇒専門分野で対応
3 新エネルギーを産業に生かす	<u>2 新エネルギーを産業振興に生かす</u>
4 産学官連携の強化	<u>3 産学官連携による力強い産業の礎を築く</u>
5 中山間地域の産業づくり	<u>4 中山間の暮らしを支える産業づくり</u>
6 建設業の新分野進出	⇒専門分野で対応
7 人材育成・人材確保	<u>5 産業人材の育成・確保</u>

<地域アクションプラン>

⑤第1期計画の地域アクションプランの総括（主な成果、乗り越えるべき課題等）を記載する。

⑥線表の仕分を廃止する。

数値目標
H22 → H33
(H27)

●原木生産量
(再掲)
404千m³
→650千m³
(620千m³)

●森の工場
整備面積
37,161ha
→90,000ha
(69,800ha)

●担い手
1,645人
→1,720人

●林業労働者の年収
→4百万円/年
(4百万円/年)

●製材品生産量
224千m³
→355千m³
(300千m³)

●乾燥材生産量
56千m³(H21)
→120千m³
(111千m³)

●木質バイオマス
利用量
227千ト
→380千ト
(340千ト)

循環型の林業を持続

●健全な森づくり

【課題】

- ①地域の实情に応じた持続的な森林経営のプランが必要
- ②保育コスト高等から適切な手入れがされず荒廃森林が発生
- ③成林までのトータルコストが高く、再造林が困難
- ④獣害(シカ、ウサギ等)により確実な更新が困難

フォレスター
による支援



【施策】

◆持続可能な森林づくり

- ①地域の森林整備に関する計画の作成支援
(適地適木、資源循環 など)
- ③再造林への支援、省力化の検討
- ④獣害対策(防護柵設置等)の支援

◆荒廃森林の解消

- ②保育間伐の推進
- ・公益的機能が高い森林の間伐支援
 - ・オフセット・クレジットを活用した森林整備の推進



●原木生産の拡大

間伐と皆伐をベストミックス

【課題】

- ①森林の所有規模が小さい
- ②地形が急峻
- ③原木の販売価格が不安定
- ④効率的な生産ができる事業者が少ない
- ⑤担い手の確保と技術の向上

【施策】

◆生産性の向上と原木の増産

- ①森林の集約化と経営委任の推進
 - ・森林経営計画と森の工場の整備
 - ・森林施業プランナーの活動支援
 - ・国・公有林等を活用した大規模化
- ②地形や資源にマッチした効率的な生産システムの導入促進
 - ・林業機械や林内路網の整備
 - ・効率的な路網や架線集材などの普及
 - ・事業者の作業システム改善の支援
- ③協定取引による安定供給の推進

- ④事業者や担い手の育成
 - ・中期的なビジョンに基づく森林組合経営を支援
 - ・森林組合の合併を推進
 - ・森林施業プランナーの育成
 - ・建設業者等の新規参入と定着を支援
- ⑤担い手の確保・育成
 - ・搬出作業等の技術力アップ
 - ・新規就業の促進
 - ・自伐林家等の生産活動の支援



●加工体制の強化

品質の向上と加工量の増大

【課題】

- ①成熟した豊富な森林資源を使い切れない
- ②機械設備が不十分で、生産コスト高
- ③消費者の求める品質確保の取り組みが不十分
- ④財務体質が弱く、設備投資が困難

【施策】

◆企業誘致等による大型加工施設の整備

- ①~③大型加工施設の整備
 - ・大型製材工場の整備
 - ・単板工場の整備
(低質材の加工力強化)



◆県内加工事業体の生産力等の強化

- ①~④既存加工事業体の生産力等の維持・強化
 - ・県内事業者による大型製材工場の整備
 - ・新たな設備導入や既存設備更新の支援
(効率化、低コスト化、高品質化等)

●流通・販売体制の強化

地産地消・地産外商の推進

【課題】

- ①大消費地から遠隔地であり輸送コスト高
- ②県外での土佐材の認知度が不足
- ③事業者の営業力の強化が必要
- ④木材を使う仕組みや意識の強化が必要

【施策】

◆流通の統合・効率化

- ①拠点を活用した流通の効率化の推進
 - ・県外の流通拠点の設置
 - ・建築工程に応じたきめ細かな配送の推進
 - ・県内事業者の共同輸送(県外へ)体制の強化



◆販売力の強化

- ②、③地産外商の推進(流通拠点の活用など)
 - ・企業・団体と行政が連携した営業活動を推進
(土佐材展示会、セミナー、商談会の開催など)
 - ・商品力の向上への支援
(JAS認定取得・表示の支援、地域材ブランド化の推進など)
- ④地産地消の推進
 - ・県産材使用住宅の建築、リフォームの支援
 - ・公共施設、公共事業での木材利用の推進

●木質バイオマスの利用拡大

マテリアル + エネルギー 利用の推進

【課題】

- ①原木や林地残材の集荷コスト高
- ②バイオマス利用ボイラーの導入経費や管理経費(燃焼灰処理等)が他製品に比較して割高
- ③原木増産に伴い発生する多量のバイオマスの有効利用が必要



【施策】

◆木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大

- ①原木や林地残材の搬出に対する支援
- ②バイオマス利用施設の導入・管理コストの低減
 - ・バイオマス利用ボイラーの導入支援
 - ・一定の地域内での効率化を推進(共同利用・処理)
- ③発電やマテリアルなど多用途利用の推進
 - ・再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度に対応し、バイオマス発電を推進
など

●森のものの活用

森の恵みを余すことなく活用

【課題】

- ①重要な換金品目の生産・販売振興が必要
- ②地域の森林や産物を活用した取り組みの推進が必要



【施策】

◆特用林産物の生産等の振興

- ①特用林産物(炭、キノコ、シシトフ等)の生産・販売支援
- ②提案型等の地域発の取り組みを支援

森林資源 H21末
蓄積:1.72億m³
成長量:252万m³/年
(うち人工林)
(蓄積:1.46億m³)
(成長量:235万m³/年)

原木生産量

H22年度

404
千m³



増産
216
千m³

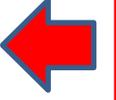
50%
増産

H27年度
62万m³

H33年度
65万m³

増産
30
千m³

成熟した森林資源をダイナミックに活用した所得の向上と雇用の創出



●健全な森づくり

- ①荒廃森林の解消
 - ・緊急間伐総合支援事業[拡] 193百万円 (公益機能が高い森林の切捨間伐 など)
- ②持続可能な森づくり
 - ・森林資源再生支援事業[新] 21百万円 (再造林への補助を嵩上げ)
 - ・シカ被害防除対策支援事業[新] 7百万円 (防護柵の設置)



●流通・販売体制の確立

- ①流通の統合・効率化
 - ・新しい木材流通拠点整備事業 18百万円 (県内流通拠点の体制づくり)
 - ・販売拡大拠点設置事業 8百万円 (県外流通拠点での販売活動)
- ②販売力の強化
 - ・こうちの木の住まいづくり助成事業 212百万円 (県産材使用住宅の建築、リフォーム)
 - ・木の香るまちづくり推進事業 50百万円 (公共施設、学校等での木材利用)
 - ・性能表示木材流通促進事業 24百万円 (JAS認定の取得、JAS性能表示)
 - ・土佐の木の住まい普及推進事業 9百万円 (県外で土佐材を使用した住宅建築をPR)



●加工体制の強化

- ①大型製材工場の整備[新]
 - ・木材加工流通施設整備事業など 1,851百万円
- ②中小加工事業体の生産力の強化
 - ・県産材加工力維持増進事業[新] 50百万円 (既存製材工場の設備導入、更新)
 - ・林業・木材産業改善資金貸付事業[拡] 150百万円 (設備投資の負担を軽減するための貸付)



●原木生産の拡大

- ①生産性の向上と原木の増産
 - ・森林整備地域活動支援事業 296百万円 (境界明確化、集約化、経営計画の推進など)
 - ・造林事業・森林整備加速化事業 1,870百万円 (搬出間伐、作業道整備など)
 - ・森の工場活性化対策事業[拡] 320百万円 (森の工場内での間伐材の運搬、架線の設置、間伐用林業機械等の導入・改良・レンタル、作業道の改修・補強など)
 - ・自伐林家等支援事業 44百万円 (自伐林家の保育・搬出間伐、作業道整備など)
 - ・木材加工流通施設整備事業 46百万円 (原木生産用林業機械等の導入)
 - ・製材用原木増産事業[新] 9百万円 (立木購入資金の支援、搬出用作業道の整備など)
- ②担い手の育成
 - ・森林組合経営改善事業 8百万円 (経営ビジョンの策定、プランナーの育成)
 - ・林業労働力確保支援センター事業[拡] 9百万円 (先進事業体への派遣、搬出技術者の養成 など)



●木質バイオマスの利用拡大

- ①木質バイオマスの効率的なエネルギー利用の推進と多面的 (マテリアル+エネルギー) 利用の拡大
 - ・地域循環システムモデル事業[新] 16百万円 (一定のエリア内の燃料備蓄、燃焼灰回収など)
 - ・木質バイオマス利用施設等整備事業 259百万円 (バイオマス利用・製造施設の整備)



産業成長戦略(林業分野)の推進によって実現を目指す本県産業の姿(案)

「改革のための基本方向」と「目指す方向」	第2期計画での重点取り組み	4年後の姿 <small>※◆は各テーマを代表する数値目標</small>	10年後の姿 (●は長期20年の姿) <small>※◆は各テーマを代表する数値目標</small>
III 足腰を強め、地力を高める			
<p>①第一次産業の足腰の強化と担い手の育成</p>	<p>(林業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性の向上と原木の増産 ・大型製材工場の整備 ・県内(既存)加工事業体の生産力の維持・強化 ・流通拠点を活用した地産外商の推進 ・木質バイオマスの地域循環型のエネルギー利用の推進と多面的利用の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場を始めとする集約化された区域が増加し、フル稼働している大型製材工場等への計画的な原木供給が行われている。搬出間伐等の生産性が向上し、効率的な原木生産が行われている 【目標値】 ◆原木生産量62万m³ (H22:40万4千m³) ・銘建工業を中心とする大型製材工場がフル生産となり、県内事業者により新設した大型製材工場が生産を開始している ・県内製材工場の施設整備、更新が進み、乾燥材生産量が増加している 【目標値(大型製材工場の整備、県内加工事業体の生産力の維持・強化)】 ◆製材品生産量30万m³ (H22:22万4千m³) ◆乾燥材生産量11万1千m³ (H21:5万6千m³) ・流通拠点を通じた販路拡大が進み、地産外商が取り組まれている ・木質バイオマスを一定の地域内で効率的に利用する仕組みが普及し、県内各地で木質バイオマスを利用する取り組みが広がっている また、木質バイオマスを活用した発電事業の取り組みが始まっている 【目標値】 ◆木質バイオマス利用量34万トン (H22:22万7千トン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場を始めとする集約化された区域が県内民有林の3割を超え、大型製材工場他への計画的な原木供給が行われている。林業事業者への生産システム指導が浸透し、搬出間伐等の生産性が一層向上するなど、より効率的な原木生産が行われている 【目標値】 ◆原木生産量65万m³ ・県内事業者による大型製材工場が更に1工場新設され、一連の大型製材工場の整備により低価格・高品質な製材品の大量生産が進んでいる ・県内製材工場の効率化・高品質化の取り組みが進み、競争力の維持・強化が図られている 【目標値(大型製材工場の整備、県内加工事業体の生産力の維持・強化)】 ◆製材品生産量35万5千m³ ◆乾燥材生産量12万m³以上 ・流通拠点やパートナー企業が増加し、大消費地などで土佐材の知名度が向上し、活発な取引が展開されている ・木質バイオマスの利用量(マテリアル+エネルギー)が増大し、県内産の木質バイオマス燃料製造施設などの供給施設の整備が進んでいる ・木質バイオマスを活用した発電事業が進み、社会システムとして成立している 【目標値】 ◆木質バイオマス利用量38万トン

林業に関する主要指標の推移

区 分		昭和48	平成 元	平成11	平成21	
林業	造林面積 単位: ha	高知県	8,428	2,122	855	371
		徳島県	3,795	1,011	444	261
		愛媛県	3,524	1,072	452	154
		宮崎県	10,062	2,345	1,928	1,441
	生産林業所得(木材) 単位: 千万円	高知県	1,736	2,415	1,210	419
		徳島県	881	781	444	202
		愛媛県	1,383	1,233	987	410
		宮崎県	2,200	2,622	2,423	1,684
	素材生産量 単位: 千m3	高知県	1,062	921	475	420
		徳島県	599	466	227	201
		愛媛県	711	630	492	466
		宮崎県	1,606	1,442	1,155	1,434
	山元立木価格 すぎ 単位: 円/m3	高知県	24,350	10,842	6,500	1,736
		徳島県	40,111	13,960	7,556	2,427
		愛媛県	29,389	10,617	5,954	1,802
		宮崎県	38,995	13,086	6,469	2,761
山元立木価格 ひのき 単位: 円/m3	高知県		27,980	16,838	4,278	
	徳島県		33,392	18,240	5,773	
	愛媛県		28,826	16,148	5,973	
	宮崎県		13,733	13,577	6,483	
山林素地価格 用材林地 単位: 円/10a	高知県		36,907	31,710	22,967	
	徳島県		62,373	49,500	35,667	
	愛媛県		41,947	33,167	26,800	
	宮崎県		78,582	58,036	41,870	
高性能林業機械 導入台数 単位: 円/10a	高知県	0	0	89	240	
	徳島県	0	0	22	109	
	愛媛県	0	0	46	121	
	宮崎県	0	3	162	305	
木材産業	製材工場数	高知県	402	249	187	120
		徳島県	361	264	195	121
		愛媛県	485	346	257	143
		宮崎県	397	385	279	179
	製材用素材消費量 (H11以前は素材入荷量) 単位: 千m3	高知県	1,037	822	585	458
		徳島県	1,538	1,080	690	319
		愛媛県	1,517	1,446	1,137	708
素材入荷量(国産材) 単位: 千m3	高知県	831	746	387	359	
	徳島県	629	507	271	287	
	愛媛県	1,132	807	569	411	
	宮崎県	1,489	1,405	1,069	1,220	

(注) 製材用素材消費量の「平成21」欄の数値は、20年次(直近)値。

区 分		平成2	平成12	平成17	平成22
林業就業者数 単位: 人	高知県	4,014	2,080	1,622	1,645
	宮崎県	5,392	3,212	2,311	